

# 総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	生活支援課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
1 - 2 - 2	子育てをみんなで支え、子どもが健やかに育つ環境をつくる	
重点施策ID	重点施策名	
1 - 2 - 2 - 1	地域における子育て支援サービスやネットワークの充実	

2. 事業名等			
事業名	子育て支援機能強化事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市		①③ ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ( )
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	豊後大野市子育て支援センター事業実施要綱
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市次世代育成支援対策地域行動計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 「次世代育成支援対策推進法」に基づき、合併前の旧7町村が平成17年3月に策定した行動計画を見直し、平成17年12月に「豊後大野市キラキラこどもプラン（次世代育成支援地域行動計画）」に本事業を取り込み計画を策定した。計画期間は平成17年度から5年間で、その後見直しを行うこととなっている。	補助事業	名称	児童環境づくり基盤整備事業
		補助率	国 県 その他 2/3
	起債の種類	① ② ③	

事業の目的及び対象 【目的】 子育て中の親が安心して子育てができる環境や、子育てができる支援機能の充実を図る。 【対象】 子育て中の親と子ども及びその家族	事業概要	地域子育て支援拠点事業 ①交流の場の設置 ②相談事業 ③情報の提供 ④子育てサークル等の育成・支援 ⑤講習会等の開催等 ○子育て支援センター名：①みえまち子育て支援センター「やしの実ひろば」 ②清川子育て支援センター「つくしんぼ」 ③緒方子育て支援センター「つどいの広場ちゅうりっぷ」 ④おおの子育て支援センター「子育て広場ルンるん」 ⑤犬飼子育て支援センター
	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
	E 維持	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金	6,710	6,710	6,869	9,240	10,426	12,919	14,517
	地方債							
	その他							
	一般財源計	3,352	3,352	3,435	4,668	5,213	6,459	7,258
決算	国庫支出金							
	県支出金	6,701	6,701	6,869	9,240			
	地方債							
	その他							
	一般財源計	3,351	3,351	3,435	4,668			
	計	10,062	10,062	10,304	13,908	15,639	19,378	21,775

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 利用者数 5,470人	【実績】 利用者数 6,518人	【実績】 利用者数 7,741人	子育て支援センターの周知を行い、支援活動の充実と事業の平準化を図る。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値										
活動指標	環境の整備件数									
効率指標	-									
成果指標	子育て支援センター年間延べ利用者数									
	単位 人									
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考			
種別	利用者	利用者	利用者	利用者	利用者	利用者	利用者	利用者	利用者	利用者
目標値			6,600	7,900	9,500	11,400				
実績値	6,518	5,470	6,518	7,741						
達成率			98.8%	98.0%						
備考										

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	生活支援課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点			
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。			
理由	少子化・核家族化により、育児不安等を抱える若い保護者が多くなっているため。						
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。			
理由	保育所を基点に設置しているため、民間保育所が実施可能な場合は委託しているが、民間保育所が無い地域では公立保育所で実施している。						
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。			
理由	就学前児童の保護者が集まる機会の多い保育所が適当である。						
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。			
理由	事業内容の周知等を図り、利用の促進と運営の工夫を要する等の課題もあるが、利用者にとっては育児不安等の解消につながっているため。						
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	5	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。			
理由	現在ある支援センター5施設のうち、3施設（直営）が制度の経過措置期間の終了により、平成22年度からは新体系に移行し、専任職員が2人以上必要となるため。また、平成21年に新体系に移行した1施設の基準額が次年度より見直されるため。						
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。			
理由	平成22年度においては現状で移行可能。						
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。			
理由	育児不安等の解消を図っていく上で重要な事業となるため、今後も利用者の拡大、内容の充実を図っていく必要がある。						
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。						
【事業の予算】補足説明							
支援センター名	開設年度	型	当初基準額	H21基準額	H22基準額	H23以降	
みえまち子育て支援センター	H20年度	ひろば型	3,556,000	4,355,000	4,355,000	4,355,000	
清川子育て支援センター	H15年度	経過措置分（→ひろば型）	2,576,000	2,576,000	3,556,000	4,355,000	
緒方子育て支援センター	H17年度	経過措置分（→ひろば型）	2,576,000	2,576,000	3,556,000	4,355,000	
大野子育て支援センター	H16年度	経過措置分（→ひろば型）	2,576,000	3,556,000	4,355,000	4,355,000	
犬飼子育て支援センター	H14年度	経過措置分（→ひろば型）	2,576,000	2,576,000	3,556,000	4,355,000	
計			13,860,000	15,639,000	19,378,000	21,775,000	
○小規模型指定施設（経過措置分）は、平成22年度までにひろば型、センター型、児童館型に移行しなければならない。 ○ひろば型に移行した場合、5日型でも初年度は3～4日型の基本分基準額となり、翌年度より5日型基準額を適用している。（県運用）							
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail			
				@bungo-ohno.jp			